「特別支援学校の設置基準」策定を求める意見書

全国的に特別支援学校の児童・生徒数の増加が進み、在籍者数はこの10年間で約36,000人増えている。学校建設が進まない中でマンモス化傾向が進み、子どもたちは過密な状態の中で、学ぶ権利が奪われるばかりか、命と健康をも脅かされている。また、普通教室が足りず、特別教室を転用したり、1つの教室をカーテンで仕切って使ったりすることが常態化している。2014年の文科省調査でも、全国で3,963もの普通教室が不足していることが明らかにされている。

これは、特別支援学校に設置基準がないためである。すべての障害者のあらゆる人権を保障することを目的に、日本政府が昨年1月に批准を決定した「障害者の権利条約」に照らしてみても、早急の対応が求められる。

よって、国・政府に対して、下記事項を強く要望する。

記

1. 「特別支援学校の設置基準」を策定すること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成27年12月18日

檀原市議会

《送付先》

内閣総理大臣 衆議院議長 参議院議長 財務大臣 文部科学大臣